

## マーケットフォーカス（欧州市場） 2018年12月号

2018年12月6日

## 11月の市場の動き

- 欧州株式は総じて軟調な推移。ドイツは米国株式の下落やイタリアの財政問題への懸念から一時2016年12月以来の安値をつけた。
- ユーロ、英ポンドとも上昇。ただし、イタリアの財政問題や英国のEU（欧州連合）離脱問題などの先行き不透明感が残存。方向感の出づらいつづけた。

【11月のマーケットデータ】		11月末	10月末	騰落率	最低	最高
株式	ドイツ DAX(ポイント)	11,257.24	11,447.51	▲1.66%	11,066.41	11,579.10
	英国 FTSE100(ポイント)	6,980.24	7,128.10	▲2.07%	6,947.92	7,140.68
為替	ユーロ/円	129.19	128.43	0.59%	127.54	129.83
	英ポンド/円	145.01	143.90	0.77%	144.36	149.09
債券	ドイツ 10年国債利回り	0.313%	0.385%	▲0.072	0.313%	0.457%
	英国 10年国債利回り	1.364%	1.437%	▲0.073	1.364%	1.565%

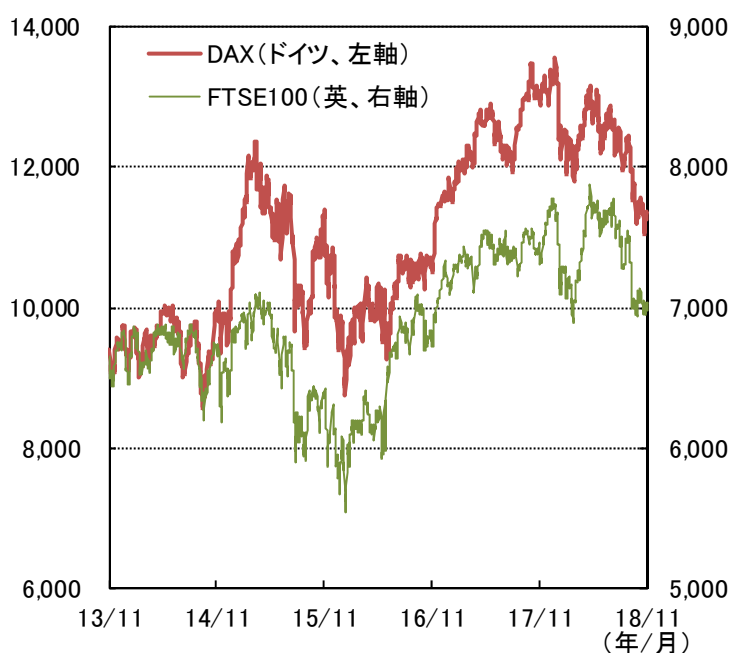
※為替は本邦営業日ベース、為替の騰落率はプラスは円安、マイナス(▲)は円高、債券の騰落率は利回りの変化幅

## 各市場の推移

## 株式市場

(2013年11月末～2018年11月末、日次)

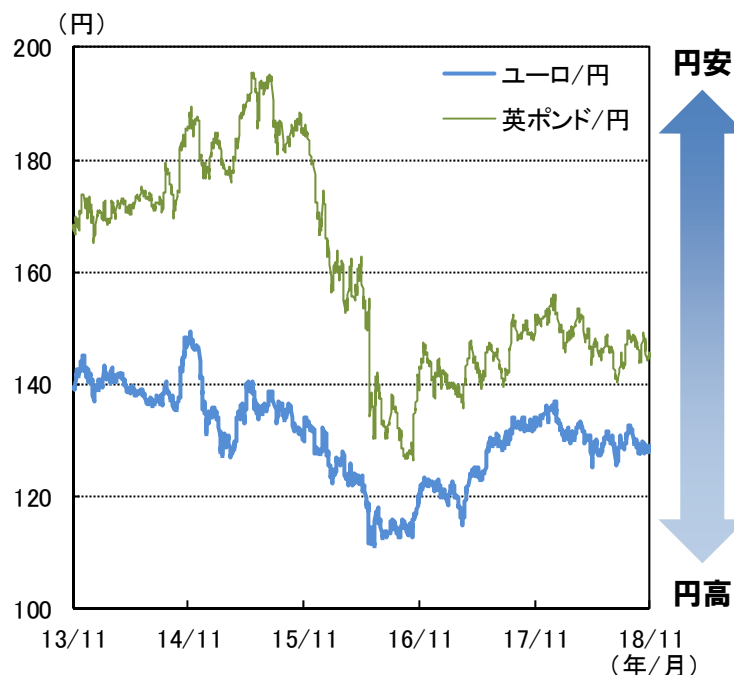
英国は原油先物の急落を背景に石油株や鉱業株が下落、ドイツは輸出関連株が軟調



## 為替市場

(2013年11月末～2018年11月末、日次)

英ポンドは英議会におけるEU離脱案承認の目処が立たない中、振れ幅が大きかった

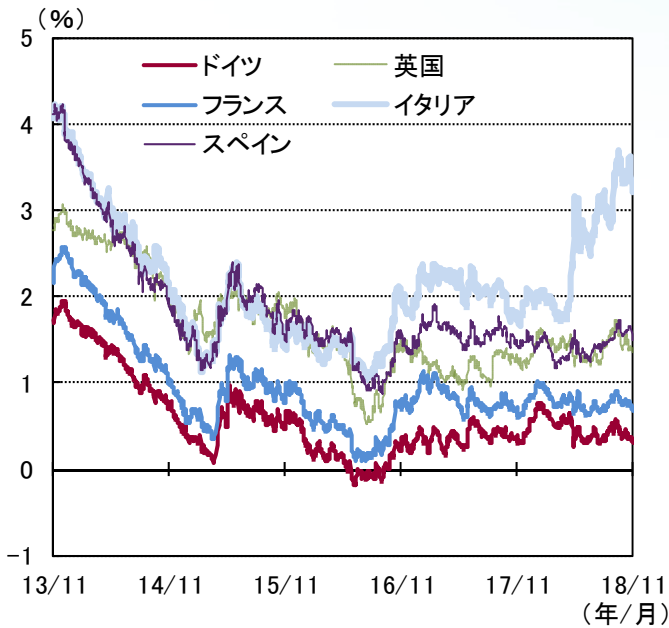


(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## 欧州各国の債券市場

(2013年11月末～2018年11月末、日次)

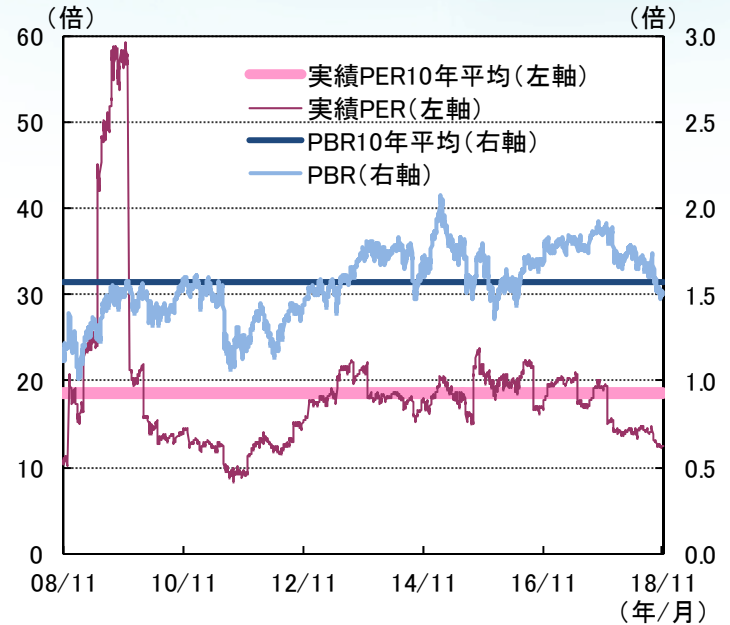
イタリアの国債利回りは同国政府が予算案の修正可能性を示唆したことで一先ず低下



## ご参考：DAXの実績PER<sup>\*1</sup>とPBR<sup>\*2</sup>

(2008年11月末～2018年11月末、日次)

DAXの実績PERは過去10年平均から見て割安、PBRは平均を小幅に下回る水準にある



## 今後の見通し

ユーロ圏では緩やかな景気回復が見込まれるものの、企業景況感の低下が続いている点には注意が必要となりそうです。英国はEU離脱案承認を巡る政局混迷などから企業景況感の悪化が懸念されます。

<株式>:ユーロ圏、英国とも通貨安は企業業績にはプラスながら、欧州域内の景気減速懸念や政治リスクの高まりを背景に株価はもみ合い推移が続きます。

<為替>:ユーロは先行きの景気減速や政治リスクに対する懸念がくすぶる中、上値の重い展開が続きます。英ポンドはEU離脱案承認を巡る政局混迷などから、方向感の定まらない展開が見込まれます。

### 【12月の予想レンジ】

ドイツ DAX(ポイント)	10,600－12,000	ユーロ/円	122円－136円
英国 FTSE100(ポイント)	6,800－7,500	英ポンド/円	135円－155円

## 主要経済指標・イベント

日付	国・地域	経済指標・イベント	今回	前回
11/9	英国	鉱工業生産指数(9月)(前月比)	+0.0%	+0.0%
11/14	英国	消費者物価指数(10月)(前年同月比)	+2.4%	+2.4%
11/14	ユーロ圏	鉱工業生産指数(9月)(前月比)	▲0.3%	+1.1%
11/15	英国	小売売上高(10月)(前月比)	▲0.5%	▲0.4%
11/16	ユーロ圏	消費者物価指数(10月)(前年同月比)	+2.2%	+2.1%
12/5	ユーロ圏	総合PMI(購買担当者指数)(11月)(改定値)	52.7	53.1
12/5	ユーロ圏	小売売上高(10月)(前月比)	+0.3%	▲0.5%

※記載内容は資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります  
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。